

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. タイの洪水と求められる新しい協力体制（大泉 啓一郎）・・・1
2. 中国の社会不安定化リスクをどう評価するか（三浦 有史）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 懸念される消費の冷え込み・・・5
2. 香 港 雇用環境に悪化の兆し・・・6
3. マレーシア 第2次金融セクター開発計画を発表・・・7
4. ベトナム 金融セクターと国営企業の一体改革が不可避・・・8
5. インド 減速が続く国内景気とルピーの減価・・・9
6. 中 国 2011 年通年の実質 GDP 成長率は+9.2%・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

上席主任研究員 大泉啓一郎

(oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

タイの洪水と求められる新しい協力体制

タイの洪水により日本企業の生産拠点は多大な被害を受けた。日本とタイとの深い経済関係を考えれば、これら生産拠点の災害リスクを軽減するための支援は国益とも合致する新しい協力といえる。

■50年に一度の洪水による甚大な被害

2011年タイでは、50年に一度という降水量による大洪水が発生した。10月以降、洪水によって7つの工業団地が浸水し、約1,000の工場が生産停止に追い込まれ、経済面の被害が急速に拡大した。製造業生産指数は10月前年同月比▲30.1%、11月同▲48.6%へ落ち込み、輸出は10月に同3.0%増とプラスを維持したものの、11月には同▲12.5%と大幅に低下した(右上図)。

世界銀行の試算によれば、12月初旬の時点での被害・損失額は1兆4,250億バーツ(約3兆6,000億円)、必要な復興資金は7,980億バーツ(約2兆円)とされている(右下図)。

浸水した工業団地で操業していた日系企業は400社を超えたことから、わが国経済への影響も少なくなかった。とくに浸水した工業団地は電子電機産業の集積地であったため、グローバル・サプライチェーンにも影響を及ぼした。タイにおいて輸出競争力がある工業製品は、すでに労働集約的製品ではなく、HDD(ハード・ディスク・ドライブ)や自動車(ピックアップトラック)、デジタルカメラ、エアコン、冷蔵庫などの高付加価値製品にシフトしている。また近年、これらの部品メーカーの進出が増え、生産拠点の集積が進んでいた。

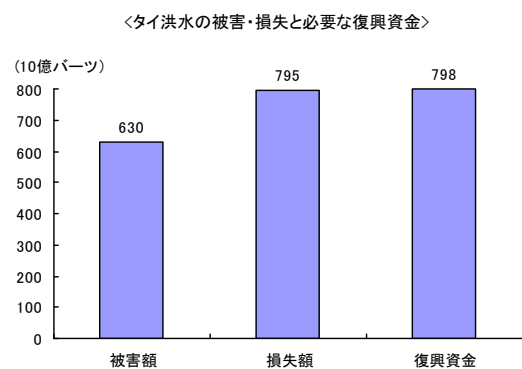
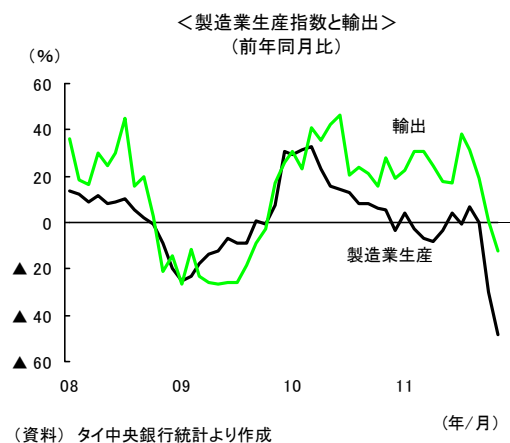
乾季になった11月半ばから排水作業が始まり、12月半ばにはすべての工業団地で排水が完了している。ただし、本格的な生産再開は4月以降になる見込みである。

■災害リスクをいかに回避するか

今回の洪水の直接的な原因は例年の1.4倍にも達した降水量であった。加えて、北部や中部の降雨の多くがチャオプラヤ川に流れ込むこと、下流に広がるデルタ地域の高低差が小さく水はけが悪いことなどが、洪水の被害を拡大、長期化させることになった。また、気象衛星を使った監視体制、ダムの治水管理、洪水に対する警戒態勢などの不備が被害拡大をもたらしたとの指摘も多い。

タイの洪水は、東日本大震災と同様に、世界中に張り巡らされたサプライチェーンを災害リスクからいかに守るかという課題を浮き彫りにしたといえる。

世界的に気候変動が議論されていることを考えると、タイだけでなく海外進出する企業は、発生する災害リスクを考えた立地や被災した場合のサプライチェーンの代替策を事前に検討しておくことが重要になる。



(注)被害額は物的資産の被害額、損失は生産および所得の損失額
(資料) World Bank, "The World Bank Supports Thailand's Post-Floods Recovery"

■求められる新しい国際協力

今回の洪水被害を望ましい方向に向かわせるには、タイ政府が生産再開の支援と洪水予防対策を実施することが必要であることは間違いない。

タイ政府は、「水源管理委員会」と「復興委員会」を立ち上げ、包括的な対策の策定と実施を急いでいる。2012 年 1 月 4 日政府は、3,500 億バーツ（約 9,000 億円）の建設国債を発行し、治水インフラ整備を急ぐことを決めた。また、BOI（投資委員会）は、税制軽減措置や生産代替の規制緩和、政府系金融機関を通じた低利融資などで生産再開を支援する計画である。

これらの取り組みは評価できるものの、タイのような中所得国に、洪水防止を含む治水管理計画や災害リスク管理の強化のすべてを期待するのは現実的ではない。工業団地が広範囲に立地することや、人材や財政面などの制約要因を考えれば、わが国からの技術協力や資金協力が重要な役割を果たす。また、タイには多くの日本企業が進出していることを考えると、これら生産拠点の災害リスクを軽減する支援は、わが国の国益に合致する支援といえる。

実際に、わが国は、いち早く排水ポンプ車を送り、工業団地の救済に乗り出し、12 月には治水マスタープランの策定に技術者を派遣するなど迅速に対応してきた。

国際協力銀行が発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（2011 年度版）」によれば、タイは、有望な投資国として中国、インドについて第 3 位に位置づけられている（右上図）。「第三国への輸出拠点」としての魅力と回答した企業の比率はアジアで最も高く、「世界の工場」と呼ばれる中国の 2 倍の水準にある（右下図）。

また、日本の対タイ直接投資資産残高は 1 兆 7,806 億円と、東アジアでは中国の 3 兆 8,526 億円に次いで多い。わが国は、タイにもうひとつの工業地帯を有しているともいえる。災害リスクの軽減は、タイや日本の経済だけでなく、世界経済の持続的な成長に資する施策ともいえる。

タイに在住する邦人数は、登録ベースで約 4 万人と東アジアでは中国に次いで多い。そのほか、世界第 2 位の規模を有する日本人学校や、日本人向け医療施設、日本と変

わりない衣食住サービスが提供できる環境も魅力的である。この点では円高が続くなか、初めての海外進出となる中小企業にとっても重要な投資先といえよう。

今回の洪水は 50 年に 1 度という降水量に原因があったとはいえ、タイでは毎年雨季には相当の雨量が見込まれる。したがって、タイと日本政府の協力体制をいっそう強化するとともに、迅速な政策実施が求められるのはいうまでもない。

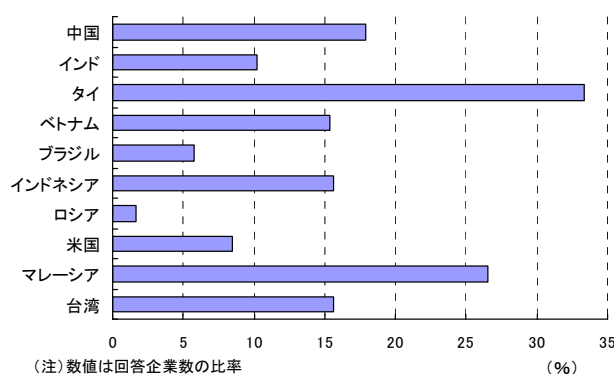
＜図表 中期的（今後3年程度）有望事業展開先国（複数回答）＞

(回答企業数、比率)

	09年度 480 (%)		10年度 516 (%)		11年度 507 (%)				
1	中国	353	73	中国	399	77	中国	369	73
2	インド	278	57	インド	312	61	インド	297	59
3	ベトナム	149	31	ベトナム	166	32	タイ	165	33
4	タイ	110	22	タイ	135	26	ベトナム	159	31
5	ロシア	103	21	ブラジル	127	25	ブラジル	145	29
6	ブラジル	95	19	インドネシア	107	21	インドネシア	145	29
7	米国	65	13	ロシア	75	15	ロシア	63	12
8	インドネシア	52	10	米国	58	11	米国	50	10
9	韓国	31	6	韓国	30	6	マレーシア	39	8
10	マレーシア	26	5	マレーシア	29	6	台湾	35	7

（資料）国際協力銀行『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』

＜第三国輸出拠点としての魅力＞



主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

中国の社会不安定化のリスクをどう評価するか

中国は格差意識が鮮明化しやすい社会に変容しつつある。社会の安定性を評価するにはデモの件数など表面的事象ではなく、質的变化に目を向ける必要がある。

■ストライキ頻発の可能性

中国政府は 2010 年から最低賃金の大幅な引き上げを図っている。新華社によれば、2010 年には全国 29 省・市・自治区が最低賃金基準を平均 24.1%、2011 年も 9 月末時点で 21 省・市・自治区が平均 21.7%引き上げたという。人力資源・社会保障部は今後 5 年間で最低賃金を年平均 13%以上引き上げるとしている。

いずれも消費者物価上昇率を大幅に上回る引き上げであり、第 12 次五カ年計画で指摘された「農民工（農村からの出稼ぎ労働者）と都市戸籍保有者の同一労働同一賃金を実現し、農民工の賃金レベルの上昇を図る」（第 6 章第 2 節）という目標を具体化した措置といえる。最低賃金の引き上げが農民工の生活水準の改善に寄与することは間違いない。

しかし、最低賃金の引き上げによってストライキが減少したという話は聞こえてこない。中国国内の報道を見る限り、世界経済減速に起因する企業業績の悪化に伴い、賃上げを求めるストライキや賃金の遅配などのトラブルはむしろ増えているように見える。その全てが賃金にかかわるものではないが、デモに相当する「群体性事件」は 2010 年に 18 万件と 10 年前の 3 倍に増えたという指摘もある。

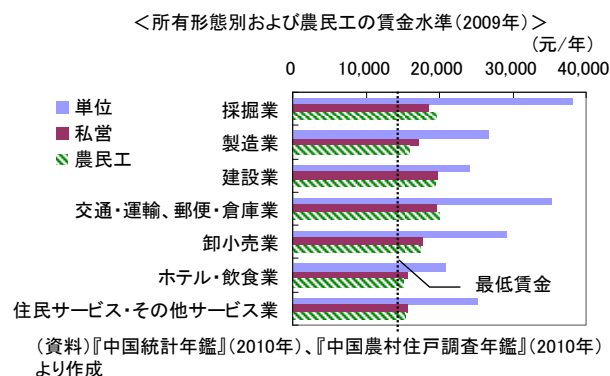
労働集約的輸出産業は人件費と原材料価格の上昇によって競争力が低下しており、とりわけ中小・零細企業は金融引き締めに伴って資金繰りが悪化し、経営が逼迫化しているとされる。2011 年の輸出額は前年比 20.3%増と前年（同 31.3%増）に比べ大幅に鈍化した。最低賃金の引き上げや原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が続く一方で、欧米経済の停滞が長引けば、ストライキが頻発し、報道規制が敷かれた 2010 年と同じ状況に陥る可能性も否定できない。

■格差意識が鮮明化

デモが増加している原因は企業を取り巻く経営環境の悪化だけではない。都市労働市場の底辺を形成する農民工の格差に対する意識が変化し、格差意識が鮮明化しやすい社会に変容しつつあることも関係しているように見える。

その理由として、第一にすべての労働者が最低賃金引き上げの恩恵を受けるわけではないことがあげられる。農民工の賃金は最低賃金を上回っているものの（右図）、インフォーマル・セクターに就業する農民工の賃金調査はサンプル・セレクション・バイアスが大きく、公表値を額面通りに受け取るわけにはいかない。

事実、農民工の出し手である四川省青川市が 2009 年に農家を対象に実施したサンプル調査では、農民工の賃金（月）は 500 元以下が約 10%、500～800 元が 28.0%とされ、同省の最低賃金（650 元）あるいは最大の出稼ぎ先である広東省の最低賃金（860 年元）を下回っている人が少なからずいることが明らかにされている。これは農民工の半分が「非公有」部門である私営企



業や自営業（インフォーマル・セクター）で就業しているためである。『第二次経済センサス』によれば、私営企業と自営業の 1 社当たり就業者数はそれぞれ 25.7 人と 2.9 人に過ぎず、そのほとんどが家族企業であるため、最低賃金の適用を望むべくもない。

第二に単位就業者の賃金上昇率が最低賃金のそれを大幅に上回っていることがあげられる。「単位」とは「公有」部門である国有・集団企業（フォーマル・セクター）のことであり、就業者のほとんどは都市戸籍保有者で占められる。前図でみたように単位就業者の賃金はかなり高く、伸び率をみても最低賃金との乖離が大きい（右図）。今後、年 13% 程度最低賃金が引き上げられたとしても、単位就業者の賃金はそれを上回るペースで伸びると予想されるため、両者の賃金格差が縮小する見込みはない。

第三に最低賃金の引き上げが物価上昇によって相殺されていることがあげられる。肉家禽および同製品の上昇率は 11 月時点でも前年同月比 +19.6% と高水準にあり、食品全体（同 +8.1）を押し上げている。中国は所得格差が非常に大きいため、どの所得階層に属するかによって物価に対する反応も異なる。都市農村ともに所得下位 2 割に相当する第 1 五分位のエンゲル係数は 45.5%、47.0% と、第 5 五分位（30.0% と 34.8%）に比べかなり高い。このため低所得者層の生活水準は賃金が上昇したほどには改善しない。

■変わる比較対象

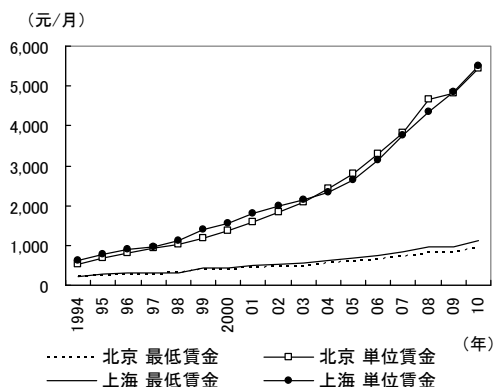
2010 年に実施された農民工調査 では、農民工の世代交代が進み、80 年以降に生まれた「新生代農民工」が全体の 58.4% を占める。彼らは、前世代に比べ学歴が高く、将来は都市で起業したいという理想を持つ一方、労働環境に比して賃金が低く、自らを「市民」ではなく「農民」と認識するなど、内面に多くの矛盾を抱えていることが明らかにされた。

また、自らの生活状況の良し悪しを判断する際に選んだ比較対象は、多い順に①同一市内の農民工（23.6%）、②都市戸籍保有者（23.4%）、③故郷の農村の人（19.3%）であった。調査を実施した国家统计局は、「新生代農民工」は前世代に比べ都市戸籍保有者を選ぶ割合が高いとしている。上図で示した状況が続く限り、都市労働市場の底辺を形成する農民工の格差意識は弱まるどころから、ますます強まると考えざるをえない。

2011 年 6 月、広州市新塘镇で露店商の女性に治安当局が撤去を命じたことに周囲にいた農民工らが反発し、大規模なデモに発展した。中国でデモが発生するのは珍しいことではないものの、その多くは民族自治、土地の強制収用、公害など特定の地域や限られた帰属集団によって起こされていたもので、農民工という帰属が曖昧な集団によるデモは珍しい。市政府は、暴動に加わった人物に関する情報を提供した人に「都市戸籍」を与えるという異例の措置を打ち出した。このことは政府がいかに農民工の組織化を警戒しているかを示唆している。

賃上げを求めるストライキはいずれの企業にとっても経営上のリスクである。とはいえ、インフォーマル・セクターの就業者はストライキを起こす環境にないため、その頻発が直ちに社会の不安定化を意味するとは限らない。社会の安定性というより大きなリスクを評価するには、ストライキの件数ではなく、デモの母集団の潜在的大きさや格差意識の共有の度合いといった質的変化、さらに、インフォーマル・セクターの経営環境の変化に目を向ける必要がある。

＜北京と上海市における単位就業者平均賃金と最低賃金＞



(資料) CEICデータベースより作成

韓国 懸念される消費の冷え込み

■強まる消費の減速

2011 年秋口以降、消費の減速傾向が強まっている。実質小売売上高は 8 月まで前年同月比（以下同じ）5% 台の伸びを続けてきたが、9 月 2.3% 増、10 月 2.8% 増、11 月 0.6% 増となった。とくにこれまで全体を牽引してきたデパートの売上が 11 月、33 カ月ぶりに前年割れとなり（右上図）、富裕層の消費が冷え込み始めたことを示唆している。また、自動車販売台数は 10 月以降 3 カ月連続で前年比マイナスとなっている。

消費の減速には以下の要因が指摘できる。

まず、インフレと景気回復ペースの鈍化による実質国内総所得（GDI）の伸び悩みである。実質 GDI は 1～3 月期の前年同期比（以下同じ）1.9% 増から 4～6 月期 0.5% 増、7～9 月期 0.6% 増へ低下した。消費者物価上昇率（前年同月比、2011 年 11 月より基準改定）は高止まりしており、12 月は前月と同じ 4.2% であった。通信費がマイナスになった一方、食料・飲料価格の上昇幅が再び拡大したほか、住宅・光熱費の上昇幅の拡大が続いている。

つぎに、家計債務の増加に伴う消費の抑制である。

所得が伸び悩む一方、社会保険や債務返済などの「非消費支出」の負担が増している。とくに近年、住宅ローン（多くは短期変動金利型）が増加したことに加え、金利が上昇したことにより債務返済負担が増大している。世帯平均収入に対する債務返済額の比率は 2007 年以降上昇し、2011 年 7～9 月期には 2.32%（統計を取り始めた 2003 年以降で最も高い水準）となった。

家計債務問題の深刻化を受けて、家計債務の増加ペースを適正水準にする措置（住宅担保ローンのリスクウェイト引き上げ、融資審査の厳格化など）が実施されていることも、消費の抑制につながっていると考えられる。銀行の融資姿勢をみると、信用リスクの高まりを受けて、2011 年半ば以降、厳格さが増している（右下図）。

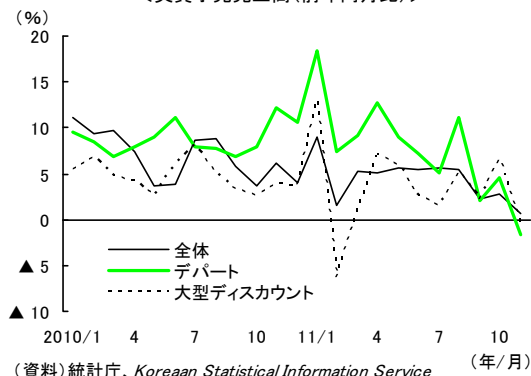
■景気の減速はしばらく続く見込み

消費の減速が進む一方、輸出（通関ベース）はウォン安に支えられて比較的堅調を維持しており、12 月は前年同月比 12.5% 増（速報値）となった。ただし、趨勢的には伸びが鈍化しているため、先行きに関しては楽観できない。

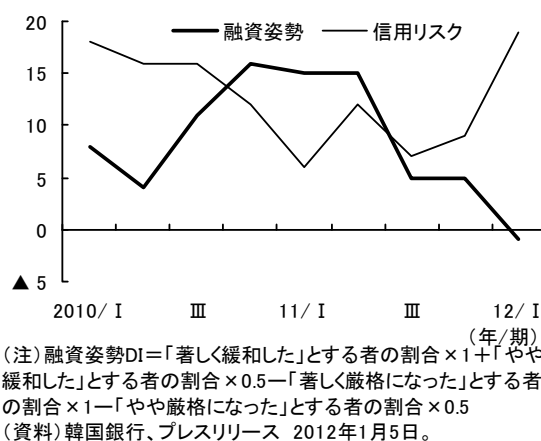
消費に関しては、①所得環境の好転が当面見込めないこと、②家計の債務調整にしばらく時間を要すること、③欧州の信用不安や景気の先行き不安から消費マインドが萎縮し始めていることなどを踏まえると、今後一段と冷え込む恐れがある。物価が落ち着きをみせれば、春先あたりに利下げに転じる可能性もあろうが、しばらくは景気の減速が続くものと予想される。

上席主任研究員 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

＜実質小売売上高（前年同月比）＞



＜銀行の融資姿勢DI＞



香港 雇用環境に悪化の兆し

■外需の牽引力低下により雇用情勢悪化の兆し

香港の内需は拡大が続いているものの、外需は伸び悩んでいる。

内需についてみると、11 月の実質小売売上高は前年同月比 23.5%増と高い伸びを維持した。自動車販売も同 16.3%増と 2 桁増が続いた。資産価格の上昇や賃金上昇が消費を押し上げている。7～9 月期の実質現金給与総額は前年同期比 1.7%増と安定して増加した。小売業や飲食業、宿泊業など内需型産業の企業収益は持ち直している一方、貿易業や運輸業など輸出型産業の収益の伸びは減速している。

外需についてみると、10～11 月の輸出は先進国の景気低迷により、前年同期比 6.8%増の低い伸びにとどまった。中国向けは同 7.2%増であったものの、米国向けは同▲2.6%、EU 向けは同▲0.2%とそれぞれ減少した。

9～11 月の失業率は 3.4%と 7～9 月期から 0.2 ポイント上昇し、雇用環境に悪化の兆しがみられる(右上図)。内需関連産業の雇用情勢は改善した一方、輸出型産業の失業率が上昇した。

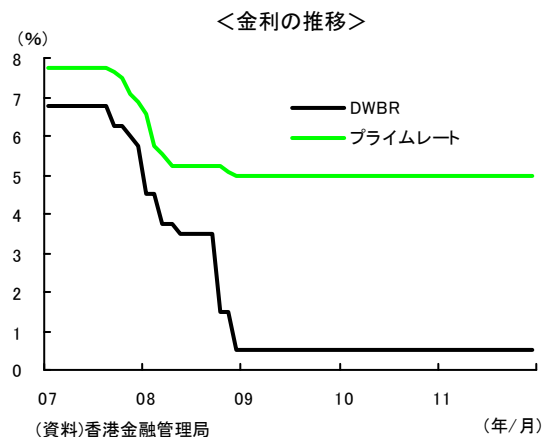
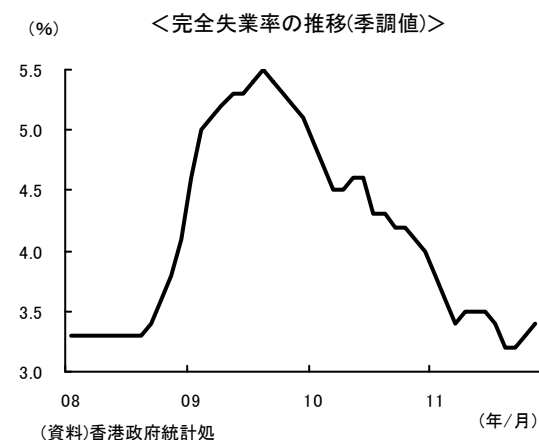
■過去最低の金利水準

香港ドルは米ドルとのペッグ制を採用しているため、香港の金利は米国の金融政策に左右される。

米国連邦準備制度理事会がフェデラルファンド(FF)金利を調整すると、金融管理局も割引窓口基準金利(DWBR、政策金利)を米国と同幅の調整を即時に実施する。そのため、米国が金融緩和策を出すなか、DWBR も 2007 年 8 月の 6.75%から 2008 年 5 月には 3.50%へ引き下げられた。その後安定して推移したものの、2008 年 9 月のリーマン・ショックを契機に再び大幅に引き下げられた。2011 年 12 月末時点での DWBR は 0.50%と、過去最低の水準にある(右下図)。金融機関は政策金利に合わせてプライムレートなどを調整し、2011 年 12 月の平均プライムレートは 5.00%と低水準が続いている。

こうした低金利を背景に、不動産投資を拡大する動きがある。住宅価格は 2009 年初からハイペースで上昇し続け、これまでのピークであった 1997 年の水準を上回った。ただし、価格上昇は海外からの資金流入による一時的な現象とみられる。資金流入がなかった場合、住宅価格は足元の水準より 4 割程度低い水準であったと推計される。

今後を展望すると、米国の金融緩和政策を背景に、金利は当面低水準で推移すると見込まれるものの、資金流出のリスクを踏まえると不動産投資には冷静な判断が求められる。

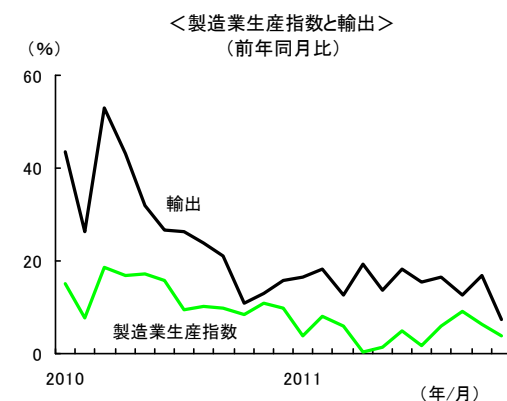


研究員 関 辰一 (seki.shinichi@jri.co.jp)

マレーシア 第 2 次金融セクター開発計画を発表

■輸出と生産に減速感強まる

マレーシアの 11 月の輸出は、米国向けが電子電機製品
の需要減から前年同月比▲1.8%、タイ向けが洪水の
影響を受けて同▲5.3%となったものの、日本向けが鉄
鋼、原油、液化天然ガスなどを中心に同 30.2%増とな
り、全体では同 7.4%増となった（右上図）。ただし、
2009 年 12 月以降、前年同月比 2 桁の伸びを持続して
いたことを勘案すると減速感が強まっている。また、
製造業生産指数は全体では同 4.0%増となったが、電子
電機分野は同▲0.4%となり、とりわけコンピュータ関
連は▲19.1%と大きく落ち込んだ。

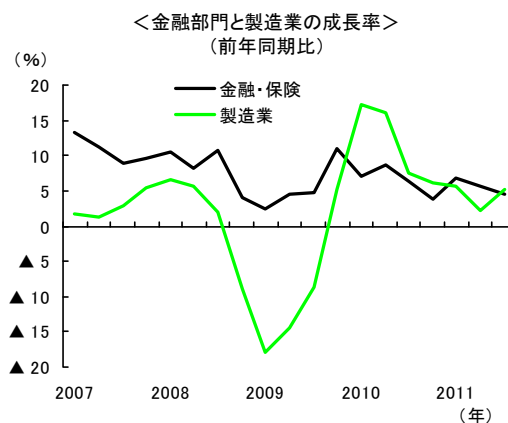


(資料) マレーシア国家統計局

■第 2 次金融セクター開発計画を発表

このようななか、2011 年 12 月 21 日、マレーシア中
央銀行は、「第 2 次金融セクター開発計画 (2011-2020
年)」を発表した。

同計画は、「競争力ある未来 (Strengthening Our
Future)」をスローガンに、2020 年までに、①産業競
争力の強化と高所得国への移行を視野に入れた金融政
策、②金融市場の活性化、③金融サービスの多様化、
④域内金融統合への積極的な関与、⑤イスラム金融の
発展、⑥金融システムの安定化、⑦金融システムの電
子化、⑧金融部門の人材開発、⑨金融にかかわる消費
者の権利保護の 9 分野を対象に、69 項目の課題に取り
組むものである。第 1 次計画 (2001～2010 年) と比較



(資料) マレーシア中央銀行

して、国内の金融基盤の整備だけでなく、ASEAN や東アジアにおける域内金融統合、イスラム
金融を含む国際金融でのプレゼンスを明確にした点が特徴である。金融部門は製造業に比べて安
定的で比較的高い成長を維持してきた（右下図）。政府は同計画により金融部門の名目 GDP に
占めるシェアを現在の 8.6%から 2020 年には 10～12%に引き上げたいとしている。

他方、「第 10 次 5 年計画 (2011～15 年)」の下で「クアラルンプール国際金融地域構想」
が具体化しており、これに資する多国籍企業の投資に対して所得税軽減や送金税免除などの優遇
措置が実施されている。さらに、政府は、金融以外のサービス分野の競争力強化にも注力する。
サービス業開発委員会 (MSDC) を立ち上げ、物流、技術・訓練教育、大規模小売店、会計・
財務、通信などの外資規制の緩和を進める。また、1 月中旬には、小売業の競争力強化を目的に
「国家フランチャイズ開発計画 (2012～2016 年)」を発表した。

このような政策はナジブ政権が進める「経済構造改革 (ETP)」の一環であるが、環太平洋
連携協定 (TPP) への参加や 2015 年の ASEAN 共同体の実現を視野に入れたものであることは
疑いない。

上席主任研究員 大泉 啓一郎 (oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

ベトナム 金融セクターと国営企業の一体改革が不可避

■10～12月期の成長率は6.1%

統計総局によれば、10～12月期の実質GDP 成長率は前年同期比6.1%、通年の成長率は5.9%となった。10～12月期の供給項目別の寄与度をみると、農林水産業とサービス業が大幅に伸びたものの、非製造業はマイナスとなった。農林水産業は一次産品価格が高水準で推移したことに加え、コメが過去最高の収穫を記録したことが大きい。一方、非製造業は金融引き締めと歳出削減により建設業がマイナスとなったことが影響した。ただし、製造業が堅調であったため、工業・建設業全体としては、プラスの寄与度を維持した。

サービス業も好調であった。個人消費の動向を左右する消費財・サービスの総小売額の実質伸び率は通年で前年比4.7%と低調であったものの、物価の安定に伴い実質伸び率と名目伸び率の乖離幅は縮小した。2011年の失業率が2.3%（都市が3.6%、農村が1.7%）と前年に比べ0.6%ポイント低下したことや農村の所得が増加したことも個人消費を支える要因となった。

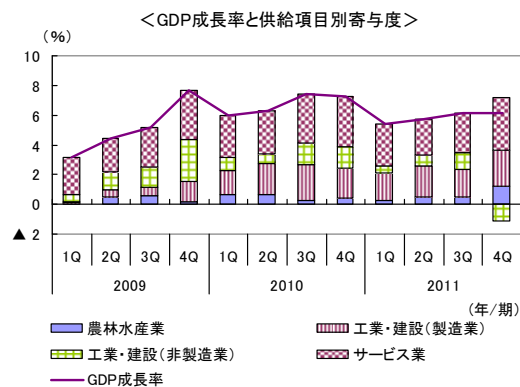
■物価と為替の安定を最優先課題に

政府はマクロ経済の安定を2012年の最重要課題に掲げた。2011年末の消費者物価上昇率は前年同月比+18.1%であった。ズン首相は金融引き締めと歳出抑制を続け、物価上昇率を9%に引き下げる一方、為替を安定させるため、貿易赤字を輸出の10%に削減する意向を明らかにした。

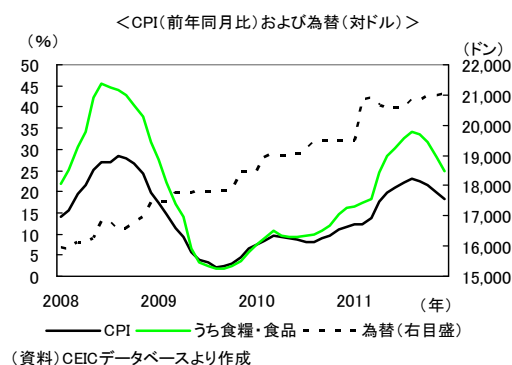
成長と安定の二つを追求する従来の経済政策を転換し、安定の一点に絞り込んだ背景には、経済の先行きに対する強い危機感がある。政府は、2011年2月に経済安定化政策を打ち出したものの、实体经济や中小金融機関の資金繰り悪化に対する懸念から、金融引き締めは一貫性を欠き、結果として物価安定化にかなりの時間を費やした。また、2011年の貿易赤字は前年の126億ドルから95億ドルに減少したものの、これは一次産品の価格高騰によるところが大きく、今後も持続可能かどうかは定かではない。物価と為替に与える影響を考慮すれば財政出動の余地はなく、また、外需の停滞も予想されることから、経済の体質強化に目が向かうのは当然のことといえる。

政府は、外貨建て融資規制、預金金利規制、外貨購入規制といった措置で物価と為替の安定化を図ったものの、それらは政策の未熟さと限界を露呈した。物価と為替の安定化には、やはり、経営基盤が脆弱な中小銀行の統合や中央銀行の独立性確保といった金融政策の抜本的見直し（金融セクター改革）と、銀行や不動産ビジネスへと業務を広げる一方で政府による赤字補填を期待するが故に過剰投資に陥りやすい国営企業に対するガバナンスの強化（国営企業改革）が不可欠であり、政府内でも二つの改革の必要性に対する認識が芽生えつつある。2012年を第二のドイモイ元年とすることができるか。ズン首相の指導力が問われる。

主任研究員 三浦 有史 (hiraiwa.yuji@jri.co.jp)



(資料)CEICデータベースより作成



(資料)CEICデータベースより作成

インド 減速が続く国内景気とルピーの減価

■減速が続く国内景気

インドでは、企業の生産・投資活動の低迷を主因に景気の減速が続いている。2011 年 4～11 月の鉱工業生産指数の前年同月比伸び率は平均 3.8%にとどまり、特に資本財、中間財はそれぞれ▲1.0%、▲0.3%と前年割れとなった。また、輸出の伸び率が急速に低下し、貿易赤字が拡大傾向となっている。一方、11 月の卸売物価指数上昇率は前年同月比 9.1%と、前月の 9.7%から低下した。原油価格の高止まりを受けて燃料価格が 15.5%となったものの、一次産品価格が 8.5%に低下し、インフレ低下の兆しが出てきている。

準備銀行は、12 月以降、景気の減速に伴ってインフレ率が急速に低下するという見通しを示しており、12 月の政策決定会合では、政策金利を据え置くとともに「今後の金融政策は成長に対するリスクに対応して行われる可能性が高い」と述べ、近い将来、金融緩和に転じる可能性を示唆した。1 月にも預金準備率が引き下げられるとの見方もある。ただし、インフレの先行きには依然警戒姿勢を崩しておらず、主な懸念材料として原油価格の動向とルピーの減価をあげている。ルピーは昨年 8 月まで 1 ドル＝44 ルピー前後で推移していたが、その後約 20%減価し、1 月末には 1 ドル＝53 ルピーとなった。

■懸念されるルピーと国際収支の動向

ルピーが減価している要因は、第 1 に、貿易赤字の持続である。これにより経常収支赤字が年々増加しており、2011 年 4～9 月期には前年同期比 10.9%拡大して▲327 億ドルとなった。これを常に資本収支黒字でカバーしなければならないことが、国際金融情勢の不安定化が長引く中で大きなリスクとして認識されるようになっていく。第 2 に、対内証券投資の縮小である。海外機関投資家による株式購入額は、2011 年に 271 億ルピーの売り越しとなった。これに最も影響を与えているのは、国内景気の減速である。株価 (SENSEX 指数) は 2011 年に約 25%下落した。金融緩和期待が出てきたとはいえ、株式投資の回復には時間がかかるであろう。

ルピーの減価に対し、準備銀行は為替介入を増やすとともに (11 月は 29.2 億ドルのドル売りを実施) 為替市場における投機的な取引の抑制策や多様な資本流入促進策 (海外機関投資家に対する債券投資枠の拡大、非居住者預金の上限金利の引き上げ、対外商業借り入れの借り入れコスト上限の引き上げなど) を実施している。ただし、これらの対策の効果は限定的であり、複雑な規制が取引主体の信認を損ねている面も否めない。

当面、ルピーは不安定な傾向が続くものとみられる。中期的には、世界経済との結びつきが強まり、資本フローの増減が激しくなる中、資本取引規制の頻繁な変更のみによる対応は困難である。対外借り入れを中心とする資本収支黒字によって経常収支赤字を賄っている現状を変えるための対策を、真剣に検討する必要がある。少なくとも、経常収支赤字を現在の水準 (対 GDP 比 3%弱) 以下にとどめることが目標となろう。

主任研究員 清水 聡 (shimizu.satoshi@jri.co.jp)

＜国際収支の推移＞

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
				4～6月	7～9月
経常収支(①)	▲ 27.915	▲ 38.383	▲ 45.958	▲ 15.833	▲ 16.892
貿易収支	▲ 119.520	▲ 118.374	▲ 130.434	▲ 41.705	▲ 43.921
輸出	189.001	182.235	250.627	74.439	76.609
輸入	308.521	300.609	381.061	116.144	120.529
サービス収支	53.916	35.726	48.659	15.420	15.503
所得収支	▲ 7.110	▲ 8.040	▲ 17.308	▲ 4.354	▲ 4.671
経常移転収支	44.798	52.305	53.125	14.807	16.196
資本収支(②)	6.768	53.397	62.004	22.529	18.416
直接投資	19.816	18.771	9.360	7.931	4.381
流出	▲ 17.855	▲ 14.353	▲ 16.524	▲ 5.404	▲ 2.898
流入	37.672	33.124	25.884	13.335	7.278
証券投資	▲ 14.031	32.396	28.243	2.264	▲ 1.401
流出	▲ 177	20	▲ 1.179	▲ 208	188
流入	▲ 13.854	32.376	29.422	2.472	▲ 1.589
その他投資	983	2.230	24.401	12.607	15.192
誤差脱漏(③)	1.067	▲ 1.573	▲ 2.996	▲ 1.254	▲ 1.248
総合収支(①+②+③)	▲ 20.080	13.441	13.050	5.442	276

(資料)インド準備銀行

中国 2011 年通年の実質 GDP 成長率は+9.2%

■10～12 月期は 8.9%成長

2011 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+8.9%と、09 年 4～6 月期以来の 8%台に減速した（右上図）。通年では前年比+9.2%となり、2010 年の実績を 1.2%ポイント下回った。

需要項目別にみると、外需が減速の主因として指摘できる。輸出の伸び率は低下傾向にあり、12 月は前年同月比 13.4%増であった。とりわけ、最大の輸出相手である EU 向けは顕著に鈍化している。12 月（前年同月比 7.2%増）の伸び率は、11 月（同 5.0%増）を若干上回ったものの、2 カ月連続の 1 桁台にとどまった。

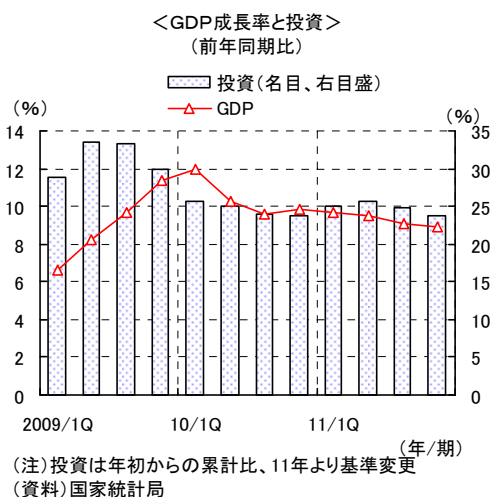
内需については、固定資産投資（除く農村家計）が前年比 23.8%増と、高水準の拡大ペースを維持し、経済成長を下支えした。また所得の増加等を背景に、小売売上高は前年比 17.1%増と、比較的堅調に推移している。ただし、喚起措置が縮小された品目に限ると、伸び悩みも表面化するようになった。例えば、2011 年の年間自動車販売台数は 1,850 万台と 3 年連続の世界一となったものの、前年比 2.5%増にとどまり、13 年ぶりの低い伸びであった。2011 年の「家電下郷」（農村部での家電購入奨励措置）による対象家電の年間販売額は前年比 53.1%増を記録したが、同措置が一部の省において期限（11 月末）を迎えたこともあってか、12 月は前年同月比 17.9%減と減少に転じている。

■全国金融工作会议、リスク防止を優先

景気の減速が続くなか、全国金融工作会议が 2012 年 1 月 6～7 日に開催された。この会議は 1997 年以降 5 年に 1 回のペースで開かれており、金融システムの改革等が議論される。今回の場合、温家宝首相の演説から、人民元の資本取引自由化や上海の国際金融センター化の推進なども盛り込まれたが、当面の重点はリスク防止に置かれたと判断できる（右下表）。2012 年の金融政策運営方針として掲げた 4 項目の内、株式市場改革以外の 3 項目が景気失速あるいは金融システムリスクの防止に関連した事項であったことは、その証左といえよう。

温首相は、資金調達規模を合理的な伸びに保つよう求めるとともに、国家重点プロジェクトや中小企業向けの融資強化などにも言及した。半面、融資を抑制すべき業種は明示されていない。過度な緩和による新たなリスクが生じないように、金融当局の適切な政策運営及びリスク管理が求められる。

副主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



＜全国金融工作会议＞

言及事項	主な内容
問題点	金融機関のコーポレートガバナンスとリスク管理、金融監督管理能力などの面で一層の改善が必要
今後一定期間の改革と発展に向けて	①経済社会の発展のために、より多くの質の優れた金融サービスの提供、②金融監督管理機能の強化、③地方政府の債務リスクの防止、④対外開放(人民元の資本取引自由化の緩やかな実現等)の推進など、8項目を中期的方針として提示
2012年の金融政策運営方針	①穏健な金融政策の実施、②貸出構造の転換、③株式市場改革、④経済情勢を踏まえた事前の対策を通じて、経済・金融のリスクを防止という4項目を提示

(資料) 中国政府公式サイトなど

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	59,312	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,340	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,427	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.8	-2.7	-0.8	-2.3	-1.6	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.7	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.5	6.8
2011年									9.2		
2010年1～3月	8.5	12.9	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	12.0	9.4	5.9
4～6月	7.5	13.0	6.7	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.8	6.3
7～9月	4.4	11.2	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	8.4	7.4
10～12月	4.7	6.5	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1～3月	4.2	6.6	7.5	9.3	3.2	5.2	6.5	4.6	9.7	7.8	5.4
4～6月	3.4	4.5	5.3	1.0	2.7	4.3	6.5	3.1	9.5	7.7	5.7
7～9月	3.5	3.4	4.3	6.1	3.5	5.8	6.5	3.2	9.1	6.9	6.1
10～12月									8.9		

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	7.1
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	10.9
2010年10月	13.7	15.2		29.6	6.0	8.4	4.9	9.5	13.1	12.4	12.8
11月	11.4	20.2	5.8	41.2	5.7	10.8	4.7	8.6	13.3	6.5	12.6
12月	11.0	19.7		8.8	-3.4	10.0	6.9	8.9	13.5	8.7	7.0
2011年1月	14.0	17.5		11.6	4.1	3.8	7.4	11.6	14.1	8.1	8.7
2月	9.3	15.1	3.6	5.1	-3.0	8.1	2.0	10.8	14.1	7.5	12.3
3月	9.4	14.3		30.1	-6.7	6.1	7.5	9.5	14.8	11.0	6.2
4月	7.1	7.4		-9.5	-8.1	0.3	4.2	5.2	13.4	5.7	8.4
5月	8.4	7.5	1.9	-17.5	-3.7	1.4	5.4	4.4	13.3	6.3	6.5
6月	6.6	3.7		10.7	3.8	4.9	5.0	2.2	15.1	11.2	6.0
7月	3.8	3.7		7.6	-0.7	1.6	5.4	4.2	14.0	3.1	1.5
8月	4.7	3.9	0.3	22.8	6.8	5.9	1.6	1.6	13.5	4.1	6.3
9月	7.1	2.2		11.3	-0.3	9.0	10.1	1.9	13.8	2.4	6.9
10月	6.5	0.9		22.2	-30.1	6.3		-6.0	13.2	-6.0	3.4
11月	5.9	-4.2		-9.6	-48.6	4.0			12.4	6.6	4.5

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年10月	3.7	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.0	1.5	2.8	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.0	1.3	2.9	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	3.4	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.1	4.9	9.3	12.2
2月	3.9	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.1	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.8	5.4	8.8	13.9
4月	3.8	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.7	5.3	9.4	17.5
5月	3.9	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.1	5.5	8.7	19.8
6月	4.2	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.1	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.9	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0			3.6		3.8		4.1		18.1

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.8					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.0		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.1			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3	6.6		4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.4								

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年										
2010年10月	43,340	27.6	24,190	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,371	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,813	19.0	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,469	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,943	27.1	16,745	22.2
2月	38,474	16.4	21,226	27.2	29,249	24.5	28,318	21.7	18,868	31.0
3月	48,043	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,291	24.4	21,258	30.9
4月	48,539	23.5	27,311	24.6	32,421	3.9	34,080	16.1	17,565	24.7
5月	47,420	21.9	27,870	9.4	36,006	10.3	34,204	23.3	19,436	17.4
6月	46,743	11.2	25,165	10.8	37,526	9.2	35,245	20.3	20,648	14.5
7月	48,952	21.1	28,124	17.7	36,736	9.1	34,990	18.1	21,522	38.3
8月	45,757	25.4	25,781	7.2	39,740	6.4	37,056	17.7	21,569	31.1
9月	46,527	18.1	24,610	9.9	34,872	-3.4	34,218	10.1	21,509	19.1
10月	46,701	7.8	27,026	11.7	39,298	11.2	34,727	6.4	17,190	0.3
11月	46,494	12.7	24,676	1.3	35,795	1.7	33,303	8.9	15,496	-12.5
12月			23,951	0.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,779	35.4	51,496	34.0	1,577,753	31.3	251,351	40.6	72,192	26.4
2011年												
2010年10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,788	27.7	135,917	22.8	17,930	21.1	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,146	11.5	153,279	34.9	21,489	43.9	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,101	17.9	26,387	60.0	7,662	33.0
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,678	37.6	24,524	57.6	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,415	29.1	3,865	8.3	96,681	2.3	25,671	62.9	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	16,366	28.1	4,353	4.1	152,144	35.8	30,418	50.2	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,302	19.1	155,594	29.8	22,700	28.7	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	18,287	44.9	4,108	-3.1	157,050	19.3	25,800	54.9	7,287	14.0
6月	19,154	18.1	18,387	49.1	4,128	-9.4	161,903	17.9	25,000	26.0	8,528	34.5
7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,429	-1.7	175,163	20.4	26,700	65.8	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,123	-13.6	173,270	24.4	24,800	47.1	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,784	46.0	3,897	-27.0	169,615	17.0	23,600	29.6	8,004	30.7
10月	20,682	17.0	16,958	17.8	4,089	-14.6	157,444	15.8	22,400	24.9	8,832	40.1
11月	17,923	7.4	16,923	8.3			174,464	13.8	22,322	3.9	8,793	31.3
12月							174,718	13.4			8,900	16.2

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年										
2010年10月	37,001	21.7	21,200	27.9	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,940	33.0	23,457	21.9	38,518	18.8	28,244	19.3	17,605	33.3
2月	36,374	17.2	20,324	28.7	32,473	24.8	24,558	12.8	17,097	22.4
3月	45,506	27.9	25,477	16.7	41,262	18.3	33,356	29.3	19,469	28.4
4月	44,184	24.4	24,363	25.7	37,879	6.0	30,561	15.7	18,345	27.8
5月	45,291	29.9	26,659	19.4	40,597	13.1	31,745	32.8	19,184	33.7
6月	44,873	27.3	23,789	12.5	42,697	11.5	31,470	17.4	19,804	26.1
7月	44,294	25.0	24,752	13.9	41,348	10.0	30,483	10.1	18,724	13.5
8月	45,381	28.6	23,151	6.3	44,200	13.7	34,706	31.6	22,773	44.1
9月	45,263	29.3	22,836	10.8	40,000	2.0	29,069	9.8	21,276	41.9
10月	42,734	15.5	23,691	11.8	42,272	10.6	30,861	13.3	18,203	21.5
11月	42,958	11.1	21,473	-10.4	41,462	8.4	32,324	17.8	16,872	-2.4
12月			21,633	-2.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,932	27.5	1,396,248	38.8	351,906	22.0	84,801	21.2
2011年												
2010年10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,904	28.8	109,111	25.6	32,462	25.2	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,956	35.6	130,985	38.3	28,842	15.4	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,493	25.9	28,997	2.6	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.0	144,849	51.6	31,270	23.8	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	21.9	104,484	19.9	32,401	23.8	6,106	20.5
3月	16,701	21.2	12,317	33.5	5,549	21.8	152,315	27.5	34,267	15.7	9,061	32.6
4月	15,735	17.4	12,960	35.8	5,497	20.3	144,328	21.9	33,118	4.6	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	12,775	56.6	4,888	1.6	144,068	28.4	45,049	51.4	8,652	18.6
6月	16,543	15.2	13,266	36.3	4,503	6.6	139,693	19.2	38,939	35.9	8,713	22.6
7月	16,847	10.9	14,166	29.4	4,999	6.6	144,806	23.9	40,871	37.8	8,421	20.0
8月	15,964	12.5			4,925	10.4	155,517	30.2	38,354	41.8	9,649	34.9
9月	15,371	9.2			5,134	11.7	155,164	20.9	34,589	17.2	9,752	39.4
10月	16,381	5.8			5,019	2.3	140,448	28.7	39,514	21.7	9,446	29.2
11月	14,935	7.9					159,936	22.1	35,922	24.5	9,407	13.8
12月							158,198	11.8			9,600	3.3

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,932	-3,436	181,509	-100,170	-12,609
2011年		26,694							154,919		-9,517
2010年10月	6,339	2,990	-2,870	5,400	2,152	2,204	4,064	-116	26,807	-14,532	-1,004
11月	2,592	411	-3,031	3,127	410	2,850	4,513	-810	22,295	-7,353	-1,568
12月	4,089	1,587	-5,601	4,514	1,295	3,141	5,570	-748	12,608	-2,610	-1,635
2011年1月	2,528	1,876	-2,052	4,699	-860	3,265	3,858	-1,302	5,829	-6,746	-877
2月	2,100	902	-3,224	3,760	1,771	3,421	4,173	-896	-7,803	-6,730	-1,001
3月	2,537	1,749	-5,143	2,935	1,790	3,746	4,049	-1,196	-171	-3,849	-1,619
4月	4,354	2,948	-5,458	3,519	-780	3,702	3,594	-1,195	11,266	-10,418	-1,391
5月	2,129	1,211	-4,591	2,459	252	2,818	5,512	-780	12,982	-19,249	-1,365
6月	1,870	1,377	-5,171	3,775	844	2,611	5,121	-375	22,211	-13,939	-185
7月	4,658	3,372	-4,612	4,507	2,798	3,198	3,253	-570	30,357	-14,171	1,027
8月	377	2,631	-4,460	2,350	-1,204	3,685		-802	17,753	-13,554	-430
9月	1,264	1,774	-5,128	5,149	233	3,019		-1,237	14,451	-10,989	-1,749
10月	3,967	3,335	-2,974	3,866	-1,013	4,302		-930	16,996	-17,114	-614
11月	3,536	3,203	-5,667	979	-1,375	2,988			14,528	-13,601	-613
12月		2,318							16,520		-700

9. 経営収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,923	17,962	35,053	21,896	31,876	10,629	9,358	261,100	-38,412	-6,608
2010年	28,214	39,872	12,798	49,491	13,176	27,115	5,643	8,924	305,400	-44,281	-3,365
2010年10月	5,113				2,652			1,022			
11月	1,934	9,443	3,875	12,064	955	7,528	1,093	446	102,100	-9,977	-2,121
12月	2,114				1,718			713			
2011年1月	155				1,068			220			
2月	1,126	10,629	4,793	13,529	3,165	8,486	2,071	672	28,800	-5,404	-1,094
3月	1,330				1,701			60			
4月	1,278				-346			291			
5月	2,184	8,363	588	11,619	-676	7,769	475	892	59,000	-15,833	
6月	2,031				1,969			889			
7月	3,774				3,438			632			
8月	293	10,213	4,319	12,167	-697	8,935	199	737	57,800	-16,892	
9月	2,830				404			664			
10月	4,133				39						
11月	5,046				-136						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547							3,181,148		
2010年10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	88,669	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	89,574	53,652	2,767,809	270,265	12,467
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	60,890	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	61,264	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523	109,319	61,379	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,757	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,517	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,275	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547							3,181,148		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2010年10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.7
2010年10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2010年10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港对外贸易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数